

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	アサヒビール株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都墨田区吾妻橋 1－2 3－1
工場等の名称	アサヒビール株式会社 名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市守山区西川原町 3 1 8 番地
業 種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	ビール類製造、清涼飲料水製造
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公 表 期 間	令和4年7月21日 ～ 令和7年3月31日		
公 表 方 法	○	掲 示 閲 覧	（場 所） 総合事務所 1 F ロビー
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-793-7681		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

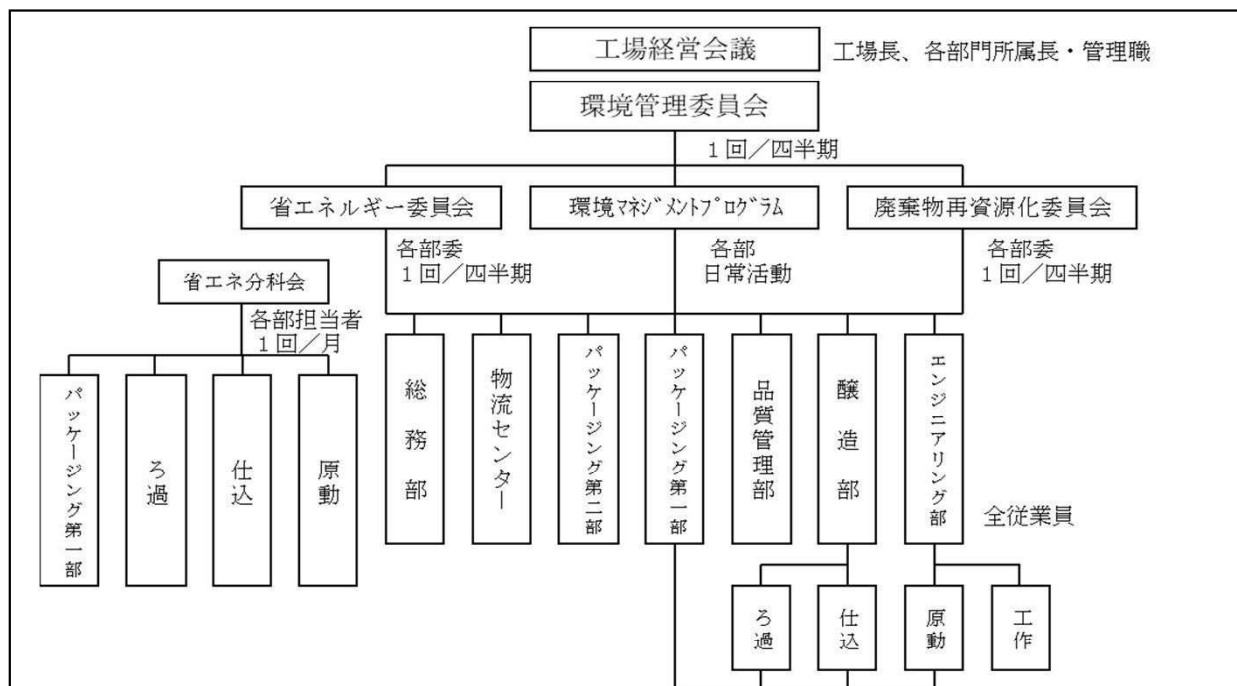
基本理念

アサヒビール株式会社は、アサヒグループ環境基本方針に則り、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で次世代に引き継いでいくことを社会的責任と考え、「美しい地球の保全と人に優しく」を指針として、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

行動指針

1. 省エネルギーを推進し、CO₂・フロンなどの温室効果ガスの排出削減に努めます。
2. 省資源を推進し、廃棄物の削減・再利用・再資源化に努めます。
3. 水資源を大切にする取り組みを推進します。
4. ライフサイクル全体の環境負荷低減に向けて、継続的改善に努めます。
5. 環境に配慮した商品開発、技術開発、原材料調達に努めます。
6. 社会の環境活動を積極的に支援し、社員の活動参画により社会に貢献します。
7. 環境関連の法規制を遵守するとともに、より一層の環境負荷低減に努めます。
8. 環境の取り組みについて、適切に情報開示を行い、社会とのコミュニケーションに努めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		27,654	t-CO ₂
① （温室効果ガス を除外 炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		27,654	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
原単位あたりの 排 出 量	93.77	kg-CO ₂ / k1	53.45	kg-CO ₂ / k1	43.0	%

（2）目標設定の考え方

令和4年度より中部電力ミライズ(株)様からの購入する工場で使用する電気の内、リース物件の倉庫で使用する電気を除く全てをCO ₂ フリー電気に変更する事に伴い、原単位当たりの温室効果ガス排出量を基準年度比で40%削減を見込む。更に高効率冷凍機の稼働率最大化、太陽光発電により1%/年削減し、トータルで3年間では43%の削減をおこなう。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理	・環境管理責任者、工場長、各部門長、管理職からなる環境管理委員会を設置し、取組目標を設定。 ・省エネ委員会、省エネ分科会を設置し、エネルギー使用量の把握、解析、施策立案。 ・環境マネジメントプログラムにて日常活動目標を設定する。	・環境管理委員会を4半期に1回開催し、取組目標の進捗管理、情報の共有を図る。 ・省エネ委員会を4半期に1回開催し、エネルギー使用量の共有、省エネ施策の進捗確認をおこなう。 ・省エネ分科会を月1回開催し、各部門ごとの省エネ施策の進捗管理を行う。
省エネルギー・省資源の推進/冷暖房	・空調温度（冷房28℃、暖房20℃）適正化の励行、不使用室の空調停止徹底 ・クールビズ、ウォームビズの推奨	・空調温度適正化及び不使用室、退室時の空調停止依頼メールを定期的に発信。 ・1年を通じてビジネスカジュアル推奨。
省エネルギー・省資源の推進/照明	・場内照明LED器具へ計画的に更新。	・ボイラ室、冷凍機室、排水処理場照明器具LED器具へ更新
省エネルギー・省資源の推進/設備運転の効率化	・高効率ターボ冷凍機新規導入による電力削減 ・高効率ターボ冷凍機稼働率最大化による電力削減 ・エアーコンプレッサインバーター機の運用見直しによる負荷率改善（アンロード運転の削減） ・高効率貫流ボイラ稼働率最大化による総合ボイラ効率改善	・高効率冷凍機の導入及び稼働率最大化により冷凍機成績係数を10%改善する ・エアーコンプレッサ負荷率:年間平均98%以上 ・総合ボイラ効率1%改善
工場等の製造工程における取組	・スチームエジェクターによる煮沸工程の蒸気使用量削減（麦汁煮沸で発生する排熱を回収して煮沸に再利用） ・缶列常温充填を定常化し蒸気使用量を削減する	・スチームエジェクター蒸気年間削減量：5,200GJ以上 ・常温充填蒸気年間削減量：1,000GJ以上
再生可能エネルギー及び未利用エネルギー利用	・太陽光発電稼働開始（令和4年3月より）による自然エネルギーの有効活用。 ・缶列常温充填の冷熱を回収して麦汁冷却用冷水の冷却をおこない冷凍機負荷を軽減する	・太陽光発電設備年間発電量：673MWh ・年間冷熱回収量：2,000GJ以上
環境価値（クレジット等）の活用	・中部電力ミライズ(株)からの購入電気の内、リース物件の倉庫で使用する電気を除く全ての電気をCO2フリー電気（非化石証書に基づく）へ切替	・工場で使用する電力の再生可能エネルギー比率95%以上
水資源の有効活用	・飲料列純水／濃縮水ブロー水の回収再利用。 ・排水処理水の再利用、使用先拡大。	・純水／濃縮水ブロー年間回収量40,000m³
ハイドロフルオロカーボン等の排出抑制	・2009年（平成11年）よりフロン使用機器を撤廃し「完全ノンフロン化工場」を継続中	・完全ノンフロン化工場継続

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
平成8年度	嫌気性排水処理設備	バイオガスをボイラ燃料として再利用__年間回収量：4 3 4 千m ³
平成21年度	仕込煮沸工程排熱利用	排熱を再利用し温水製造__年間回収量：1 4, 4 7 1 G J
令和3年度	太陽光発電設備	太陽光パネル容量__5 4 9 k w、年間発電量：6 7 3 M W h

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

・特になし。

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

・中部電力ミライズ(株)からの購入電気の内、リース物件の倉庫で使用する電気を除く全ての電気をCO ₂ フリー電気（非化石証書に基づく）へ切替。（令和4年4月より）
--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・空缶洗浄工程で使用する洗浄水を回収、活性炭処理、滅菌処理し洗浄水として再利用 ・排水処理場最終処理水の一部を滅菌処理後、場内緑化散水、排水ポンプシール水、排水処理設備洗浄水等として使用 ・両面印刷、両面コピー、会議映写、電子共有フォルダ利用等による紙使用量削減 ・廃棄物分別による100%リサイクル化
--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

・ノー残業デー（定時退社の推進） ・休日ノー工事デーの設定 ・パソコンのスリープ機能活用推進 ・総合事務所において休憩時間の消灯
